

行政機能の分割について

- 届出や申請などにかかる市民サービスからみた観点や、組織の事務連携上の観点から、市の組織はいくつかの機能に分類することができる。

[参考：組織の機能上の分類]

機能分類		主な構成部署	備考
大分類	小分類		
①政策形成・管理	議会	議会事務局	
	市長	秘書課	
	企画・広報	企画課、危機管理防災課、広報課 など	
	広聴・情報公開	市民の声情報室、庶務課など	
	管理	人事課、財政課、監査委員事務局など	
②福祉・住民	福祉	福祉相談課、介護保険課、児童福祉課など	※福祉・住民機能については、窓口部門と、制度運営やデータ処理などを行う後方部門に分けることができる。
	住民・防犯・交通安全	市民課、生活課など	
	税務	市民税課、資産税課など	
③産業	商工	商業振興課、観光課など	
	農林	農政課、農林整備課など	
④都市基盤	都市計画	都市計画課、公園緑地課など	
	土木	道路建設課、下水道管理課など	
⑤その他事務		契約検査課、用地管財課など	

- 市民の届出・申請等の流れ（住民異動→福祉サービス申請など）や、様々な問題に対する組織間の連携をスムーズに行うため、同一機能に分類される部署はなるべくまとめて配置することが望ましい。
- 機能単位で捉えた場合、一定の範囲内で他の機能と分割しても、市民や事務の流れから大きな支障はないものと見込まれる。

〔参考：行政機能間の来庁者の流れ〕

■本庁舎玄関前での来庁者アンケート結果

① 来庁者が用事のある課の数

用事がある課の数	人数	割合(%)
1つの課	793	85.6
2つの課	80	8.6
3つの課	13	1.4
無回答	40	4.4
合計	926	—

② 機能間の流れ（2つの課へ用事がある場合）

機能関連	人数	割合(%)
福祉・住民のみ	28	35.0
都市基盤のみ	14	17.5
福祉・住民 → 教育	6	7.5
産業 → 都市基盤	2	2.5
その他(内容無回答)	30	37.5
合計	80	—

③ 機能間の流れ（3つの課へ用事がある場合）

機能関連	人数	割合(%)
福祉・住民のみ	4	30.8
都市基盤のみ	2	15.4
政策形成・管理のみ	1	7.7
都市基盤 → 政策	2	15.4
都市基盤 → 住民	1	7.7
政策 → 住民 → 産業	1	7.7
都市基盤 → 産業 → その他事務	1	7.7
都市基盤 → 産業 → 住民	1	7.7
合計	13	—

〔事務のIT化による組織間の連携状況〕

- 長岡市ではこれまで、積極的に事務のIT化を進めてきており、現在は基本的な文書のやり取りや会計処理、必要な情報の検索は、概ね端末で処理が可能となっている。
- その他、個別業務(住民・福祉・税務等)についてもシステム化が進んでおり、本庁・支所間でも多くのデータを共有し、連携して業務を行っている。
- さらに現在は、更なる文書の電子化の推進や、電子決裁の導入などについて、プロジェクトチームを設置して検討を進めており、市民サービス向上のための窓口におけるテレビ電話の活用なども含め、今後一層の電子化を進め、組織間の事務連携を効率化していく予定である。

〔参考：日常業務で利用している基本システムの画面〕

